

10 土木建築部

目 次

(1) 那覇港の整備（継続）	369
(2) 中城湾港の整備（継続）	371
(3) 沖縄都市モノレール輸送力増強事業（継続）	372
(4) 利便性の高い公共交通ネットワークの構築（継続）	373
(5) ハシゴ道路等ネットワークの構築（継続）	374
(6) 渋滞ボトルネック対策（継続）	376
(7) 沖縄らしい風景づくり促進事業（継続）	377
(8) 道路整備事業（継続）	378
(9) 沖縄フラワークリエイション事業（継続）	380
(10) 都市公園整備事業（継続）	381
(11) 首里城復興整備事業（継続）	383
(12) 公営住宅整備事業（継続）	386
(13) 沖縄県住宅ストック活用市町村助成支援事業（継続）	388
(14) 沖縄県居住支援協議会事業推進補助金（継続）	389
(15) 無電柱化推進事業（継続）	390
(16) 道路防災保全事業（継続）	392
(17) 海岸堤防等老朽化対策緊急事業（継続）	394
(18) 海岸環境整備事業（継続）	396
(19) 民間住宅・建築物等の総合的な耐震化対策（継続）	397
(20) モノレール関連施設にかかる長寿命化（継続）	399
(21) 河川改修事業（継続）	400
(22) 堰堤改良事業（継続）	401
(23) 砂防事業（継続）	402
(24) 地すべり対策事業（継続）	404
(25) 急傾斜地崩壊対策事業（継続）	405
(26) 高潮対策事業（継続）	406
(27) 下水道事業（継続）	407
(28) 離島港湾の整備（継続）	410
(29) 圏域の拠点港湾等の整備（継続）	412
(30) 離島空港整備事業（継続）	413
(31) 離島における道路・街路整備事業（継続）	415

基本項目：新時代沖縄の到来

実施項目：社会資本・産業基盤の整備

重点施策事業名：那覇港の整備（継続）

事業期間：平成14年度～

部課等名：土木建築部 港湾課

1 事業の目的・内容

那覇港の開発発展と利用の促進を図るため、那覇港管理組合において、国際流通港湾化を目指す那覇港の整備等を行う。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和4年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
那覇港の 整備	1,209,351 (14,659)		1,177,394 (14,659)		☆ 最終予算額 1,209,351 執行率 97.4% 翌年度繰越額 30,391 不用額 1,566
	1,091,472	1 那覇港開発推進事業費 ・那覇港管理組合への母体負担金を交付する。	1,091,388	1 那覇港開発推進事業費 ・那覇港管理組合への母体負担金を交付した。	最終予算額 1,091,472 不用額 84
	19,740	2 国際海上物流ネットワーク形成促進支援事業 ・沖縄振興特別推進交付金の間接補助金を交付する。	18,258	2 国際海上物流ネットワーク形成促進支援事業 ・沖縄振興特別推進交付金の間接補助金を交付した。	☆ 最終予算額 19,740 不用額 1,482
	98,139 (14,659)	3 沖縄振興公共投資交付金（港湾課市町村事業） ・沖縄振興公共投資交付金の間接補助金を交付する。	67,748 (14,659)	3 沖縄振興公共投資交付金（港湾課市町村事業） ・沖縄振興公共投資交付金の間接補助金を交付した。	最終予算額 98,139 翌年度繰越額 30,391

3 事業の効果/課題

- (1) 那覇港開発推進事業費
- (2) 国際海上物流ネットワーク形成促進支援事業
- (3) 沖縄振興公共投資交付金（港湾課市町村事業）

効果： 那覇港の国際流通港湾としての機能強化、国際観光・リゾート産業の振興、安らげる空間づくり、施設の安全性向上・災害対応力強化等の実現が可能となる。

課題： 那覇港では、コンテナ貨物のうち、輸出（外国に向けて送り出すこと）の約5割、移出（国内の他の地域へ送り出すこと）の約9割を空コンテナがしめる片荷輸送となっている。そのため取扱貨物量の増大を目指し、物流機能の高度化や付加価値型産業の集積を図る必要がある。

4 その他

那覇港の港湾管理については、沖縄県、那覇市及び浦添市をもって組織する「那覇港管理組合」（地方自治法上の一部事務組合）を設置し、港湾管理者として主体的に事業を実施している。また、沖縄県は組織団体負担金全体の約6割を拠出することにより、那覇港整備事業を推進している。

基本項目：新時代沖縄の到来

実施項目：社会資本・産業基盤の整備

重点施策事業名：中城湾港の整備（継続）

事業期間：昭和47年度～令和13年度

部 課 等 名：土木建築部 港湾課

1 事業の目的・内容

新港地区においては、関係市町村と連携しながら航路の拡充や産業支援港湾としての機能向上に取り組む。また、泡瀬地区においては、スポーツコンベンション拠点を形成し、沖縄本島中部東海岸地域の活性化を図るため、緑地等の港湾施設整備を推進する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和4年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
中城湾港 の整備	5,038,616 (1,784,630)		3,972,415 (1,782,833)		最終予算額 5,187,941 執行率 76.6% 翌年度繰越額 1,210,755 不用額 4,771
	146,357 (6,677)	1 沖縄振興公共 投資交付金（港 湾） ・泡瀬地区におい て、緑地整備工事 および環境監視調 査等を行う。	144,787 (4,880)	1 沖縄振興公共 投資交付金（港 湾） ・泡瀬地区におい て、緑地整備工事 および環境監視調 査等を行った。	最終予算額 151,644 翌年度繰越額 2,087 不用額 4,770
	4,892,259 (1,777,953)	2 社会資本整備 総合交付金（泡 瀬工区） ・県道20号線（泡 瀬工区）の整備を 行う。	3,827,628 (1,777,953)	2 社会資本整備 総合交付金（泡 瀬工区） ・県道20号線（泡 瀬工区）の整備を 行った。	最終予算額 5,036,297 翌年度繰越額 1,208,668 不用額 1

3 事業の効果/課題

- (1) 沖縄振興公共投資交付金（港湾）
- (2) 社会資本整備総合交付金（泡瀬工区）

効果： 泡瀬地区において、緑地等の港湾施設の整備により、スポーツコンベンション拠点の形成が図られ、本島中部東海岸地域の活性化が期待される。

課題： 環境への配慮で施工期間が短い上に、国、県の多数の工事が輻輳し、厳しい施工条件となっている。

基本項目：新時代沖縄の到来

実施項目：社会資本・産業基盤の整備

重点施策事業名：沖縄都市モノレール輸送力増強事業（継続）

事業期間：令和2年度～令和7年度

部課等名：土木建築部 都市計画・モノレール課

1 事業の目的・内容

沖縄都市モノレールの輸送力増強を図るため、2両編成車両を3両編成化する。
また、車両基地の拡張を行う。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和4年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
沖縄都市 モノレール輸送力 増強事業	4,446,877 (2,019,287)		3,434,946 (2,019,287)		最終予算額 4,446,877 執行率 77.2% 翌年度繰越額 1,011,931
	3,382,733 (1,340,143)	1 沖縄都市モノ レール輸送力増 強事業 (1)新車両基地工 事、3両編成車製 造、駅舎可動安全 柵改修工事等の実 施	2,693,498 (1,340,143)	1 沖縄都市モノ レール輸送力増 強事業 (1)新車両基地工 事、3両編成車製 造、駅舎可動安全 柵改修工事等の実 施	最終予算額 3,382,733 翌年度繰越額 689,235
	1,064,144 (679,144)	2 沖縄都市モノ レール輸送力増 強事業（インフラ部） (1)分岐橋改修、 下部工工事等の実 施	741,448 (679,144)	2 沖縄都市モノ レール輸送力増 強事業（インフラ部） (1)分岐橋改修、 下部工工事等の実 施	最終予算額 1,064,144 翌年度繰越額 322,696

3 事業の効果/課題

- (1) 沖縄都市モノレール輸送力増強事業
- (2) 沖縄都市モノレール輸送力増強事業（インフラ部）

効果： 令和2年当初まで、乗客数の増加が顕著で最大乗車率が160%台を達成するなど、着実に需要が伸びてきており、新型コロナウイルス感染症収束後は、那覇空港第二滑走路の供用と相まって需要回復が見込まれることから、収束後の利用者のさらなる増加への対応が可能となる。

課題： インフラ部の整備に当たって、国が実施する赤嶺トンネル工事や沖縄都市モノレール(株)が実施する新車両基地建設工事等、近接工事との綿密な打合せの実施

基本項目：新時代沖縄の到来

実施項目：社会資本・産業基盤の整備

重点施策事業名：利便性の高い公共交通ネットワークの構築（継続）

事業期間：平成19年度～

部課等名：土木建築部 都市計画・モノレール課

1 事業の目的・内容

健全なモノレール運営を支援するため、効果的な各種施策を実施する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和4年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
利便性の 高い公共 交通ネッ トワーク の構築	159,269 (59,600)	1 都市モノレール建設推進事業費 ・沖縄都市モノレール(株)が行う3両化導入に係るインフラ外整備に対し貸し付けを行う。	126,780 (59,600)	1 都市モノレール建設推進事業費 ・沖縄都市モノレール(株)が行う3両化導入に係るインフラ外整備に対し貸し付けを行った。	最終予算額 158,816 執行率 79.8% 翌年度繰越額 30,600 不用額 1,436

3 事業の効果/課題

(1) 都市モノレール建設推進事業

効果： 県等が沖縄都市モノレール株式会社に貸し付けを行うことで、3両化導入を円滑かつ効果的に推進することができた。

課題： 昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響により、沖縄都市モノレール株式会社の財務状況は厳しい状況となっている。

利便性の高い公共交通の確保に向け、同社自ら経営安定化に取り組むとともに、県においては同社の経営見通しの検証等を定期的に行い、関係機関とも連携しながら同社の経営安定に資する効果的な各種施策を実施することが重要である。

基本項目：新時代沖縄の到来

実施項目：社会資本・産業基盤の整備

重点施策事業名：ハシゴ道路等ネットワークの構築（継続）

事業期間：平成2年度～

部課等名：土木建築部 道路街路課

1 事業の目的・内容

南部東道路、浦添西原線等の幹線道路の整備を推進し、本島南北軸・東西軸を有機的に結ぶ幹線道路網（ハシゴ道路等ネットワーク）の構築を図る。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和4年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
ハシゴ道路等ネットワークの構築	10,096,834 (3,935,722)		6,258,556 (3,934,426)		最終予算額 9,166,688 執行率 68.3% 翌年度繰越額 2,906,836 不用額 1,296
	4,448,301 (1,848,301)	1 地域連携道路事業費 （地域高規格道路） ・南部東道路	2,647,994 (1,847,351)	1 地域連携道路事業費 （地域高規格道路） ・当初計画のとおりに執行した。	最終予算額 3,948,300 翌年度繰越額 1,299,356 不用額 950
	2,882,324 (812,324)	2 高規格ICアクセス道路整備事業 ・幸地インター線	1,951,330 (811,978)	2 高規格ICアクセス道路整備事業 ・当初計画のとおりに執行した。	最終予算額 2,772,324 翌年度繰越額 820,648 不用額 346
	1,882,629 (767,417)	3 社会資本整備総合交付金（道路） ・浦添西原線（翁長～嘉手苅）外5か所	919,879 (767,417)	3 社会資本整備総合交付金（道路） ・当初計画のうち5か所を執行した。	最終予算額 1,649,377 翌年度繰越額 729,498

309,527 (235,527)	4 沖縄振興公共投資交付金（道路） ・浦添西原線外 2か所	324,749 (235,527)	4 沖縄振興公共投資交付金（道路） ・当初計画のとおり おり執行した。	最終予算額 329,253 翌年度繰越額 4,504
574,053 (272,153)	5 沖縄振興公共投資交付金事業費（街路） ・城間前田線外 3か所	414,604 (272,153)	5 沖縄振興公共投資交付金事業費（街路） ・当初計画のとおり おり執行した。	最終予算額 467,434 翌年度繰越額 52,830

3 事業の効果/課題

(1) 地域連携道路事業費（地域高規格道路）

効果： 南部東道路は、南城市知念・佐敷・玉城・大里から南風原町を経由し、那覇空港自動車道に連結させることで、定時・定速を確保し、那覇市までの30分圏の確立を図り、地域住民に都市的サービスを提供するとともに行動圏の拡大を図り、南部圏域の振興を支援することが期待できる。

課題： 用地取得において、単価や補償内容不満・相続関係人多数等で交渉に相当な時間を要している。

(2) 高規格ICアクセス道路整備事業費

効果： 幸地インター線は、沖縄自動車道と浦添西原線を連結し、那覇都市圏の交通渋滞緩和に寄与するとともに、てだこ浦西駅と沖縄自動車道を接続する道路で、沖縄本島中北部から那覇都市圏へのアクセス性向上に資することが期待できる。

課題： 事業地内において、工事用道路として計画している用地の一部の引き渡しに時間を要しており、施行スケジュールに支障が生じている。

(3) 社会資本整備総合交付金（道路）

効果： 体系的な幹線道路ネットワークの構築等により、ハシゴ道路ネットワークを構築し、道路のアンバランスな使われ方の解消、深刻な交通渋滞の緩和、高速道路ICまでのアクセス時間短縮等が期待できる。

課題： 用地取得において、単価や補償内容不満・相続関係人多数等で交渉に相当な時間を要している。

(4) 沖縄振興公共投資交付金（道路）

効果： 体系的な幹線道路ネットワークの構築等により、道路のアンバランスな使われ方の解消、深刻な交通渋滞の緩和、高速道路ICまでのアクセス時間短縮等が期待できる。

課題： 用地取得において、単価や補償内容不満・相続関係人多数等で交渉に相当な時間を要している。

(5) 沖縄振興公共投資交付金事業費（街路）

効果： 沿道環境及び景観に配慮した道路整備の推進により、渋滞緩和による道路交通の円滑化、歩行者の利便性・快適性の向上、地域間移動等における利便性が向上する。

課題： 用地取得において、単価や補償内容不満・相続関係人多数等で交渉に相当な時間を要している。

基本項目：新時代沖縄の到来

実施項目：社会資本・産業基盤の整備

重点施策事業名：渋滞ボトルネック対策（継続）

事業期間：平成29年度～

部 課 等 名：土木建築部 道路街路課

1 事業の目的・内容

本県における慢性的な交通渋滞の緩和に向けて、沖縄地方渋滞対策推進協議会にて特定された主要渋滞箇所において、道路整備に併せた交差点改良とともに、短期的に実施可能な渋滞対策を行う。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和4年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
渋滞ボ トルネ ック 対策	95,492 (80,492)	1 沖縄振興公 共投資交付金 (道路) ・本島内中部、 南部の渋滞対 策	87,504 (80,492)	1 沖縄振興公 共投資交付金 (道路) ・当初計画のと おり執行した。	最終予算額 87,504 執行率 100%

3 事業の効果/課題

(1) 沖縄振興公共投資交付金（道路）

効果： 当該事業を実施することにより、交通渋滞の緩和が期待できる。

課題： 交通量の多い交差点内の改良を行うため、夜間工事や苦情対応など現場の施工条件が厳しいことから不調や不落となることがある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：地域力の向上・くらしの向上

重点施策事業名：沖縄らしい風景づくり支援事業（継続）

事業期間：平成24年度～令和13年度

部 課 等 名：土木建築部 都市計画・モノレール課

1 事業の目的・内容

本県のソフトパワーの源泉である自然環境や歴史・伝統文化と調和する沖縄らしい風景づくりを進めるため、人材育成や地域景観の向上に係る合意形成、良質な公共空間の創出に向けた取組を行う。

2 事業の実績

（単位：千円）

事業名	令和4年度				備考
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
沖縄らしい風景づくり支援事業	66,500	1 沖縄らしい風景づくり支援事業 ・沖縄らしい風景づくりに係るシンポジウムを開催する。 ・地域の景観向上への取り組みをリードする地域人材育成を実施する。 ・景観評価システム運用により景観配慮設計等を行う。 ・景観向上行動計画の改定を行う。	62,800	1 沖縄らしい風景づくり支援事業 ・沖縄の風景づくり復帰50周年記念事業としてシンポジウムを開催した。 ・地域の景観向上への取り組みをリードする地域人材育成を実施した。 ・景観評価システム運用により景観配慮設計等を行った。 ・景観向上行動計画の改定を行った。	☆ 最終予算額 66,500 執行率 94.4% 不用額 3,700

3 事業の効果/課題

(1) 沖縄らしい風景づくり支援事業

効果： 沖縄固有の風景の保全・創出により景観に対する県民満足度の向上を図るとともに、沖縄らしい風景が観光目的となり、観光振興に寄与する。

課題： 景観に対する県民意識の向上に効果的な広報啓発に向けて、シンポジウム開催等の複数回の開催やインターネット配信等、適切な開催方法の検討が必要である。また、景観評価システムの円滑な運用に向けて、定期的な部内周知や事業課との情報共有等の連携強化に加え、景観アドバイス会議や実務研修の開催による県事業担当者や県内コンサルタントの技術力向上が必要である。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：地域力の向上・くらしの向上

重点施策事業名：道路整備事業（継続）

事業期間：平成7年度～

部 課 等 名：土木建築部 道路街路課

1 事業の目的・内容

狭い道路幅員の改築や安心して歩ける歩道の設置など、地域の特性を踏まえつつ、生活基盤の充実・強化を図るため、安全で快適な道路空間を創出する整備を行う。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和4年度				備 考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
道路整備 事業	4,359,025 (1,814,962)		3,281,883 (1,814,951)		最終予算額 4,135,645 執行率 79.4% 翌年度繰越額 853,751 不用額 11
	1,910,998 (571,810)	1 社会資本整備総合交付金（道路） ・那覇北中城線（幸地～翁長）外3か所	1,203,523 (571,810)	1 社会資本整備総合交付金（道路） ・当初計画のとおり執行した。	最終予算額 1,700,355 翌年度繰越額 496,832
	2,448,027 (1,243,152)	2 沖縄振興公共投資交付金（道路） ・名護本部線外23か所	2,078,360 (1,243,141)	2 沖縄振興公共投資交付金（道路） ・当初計画のうち17か所執行した。	最終予算額 2,435,290 翌年度繰越額 356,919 不用額 11

3 事業の効果/課題

(1) 社会資本整備総合交付金（道路）

効果： 当該事業を実施することにより、道路幅員の拡幅や、歩道の設置等の生活基盤の充実や強化が期待できる。

課題： 用地取得において、単価や補償内容不満・相続関係人多数等で交渉に相当な時間を要している。

(2) 沖縄振興公共投資交付金（道路）

効果： 当該事業を実施することにより、道路幅員の拡幅や、歩道の設置等の生活基盤の充実や強化が期待できる。

課題： 用地取得において、単価や補償内容不満・相続関係人多数等で交渉に相当な時間を要している。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：世界に誇る沖縄の自然環境を守る

重点施策事業名：沖縄フラワークリエイション事業（継続）

事業期間：平成24年度～令和13年度

部 課 等 名：土木建築部 道路管理課

1 事業の目的・内容

沖縄らしい風景街づくりの観点から、花木等を設置し、重点管理を行うことで観光地沖縄をアピールする。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和4年度				備 考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
沖縄フラ ワークリ エイショ ン事業	636,533	1 沖縄フラ ワークリ エイショ ン事業 ・41路線につ いて、草花や花木等 による緑化を実施 し、良好な空間を 創出する。	624,489	1 沖縄フラ ワークリ エイショ ン事業 ・41路線につ いて、草花や花木等 による緑化を実施 し、良好な空間を 創出した。	☆ 最終予算額 636,533 執行率 98.1% 翌年度繰越額 11,285 不用額 759

3 事業の効果/課題

(1) 沖縄フラワークリエイション事業

効果： 本事業は平成24年度から道路の景観向上を目的として取り組んでおり、草花等のある良好な道路空間に対する観光客の満足度については、令和4年度アンケート調査の結果88.8%と高い満足度が得られている。

課題： 草花や花木等は気象条件や環境に影響を受けやすく、台風時の対応や鉢の品質向上と維持に課題があり、適切かつ効率的な管理技術の向上に取り組む必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：世界に誇る沖縄の自然環境を守る

重点施策事業名：都市公園整備事業（継続）

事業期間：昭和47年度～

部 課 等 名：土木建築部 都市公園課

1 事業の目的・内容

災害時の避難場所、環境緑化や自然の保全、緑とふれあう憩いの場所を創出し、レクリエーション活動の場としての都市公園整備を行う。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和4年度				備 考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
都市公園 整備事業	2,977,311 (764,787)		1,820,360 (739,508)		最終予算額 2,830,477 執行率 64.3% 翌年度繰越額 995,517 不用額 14,600
	2,174,283 (607,483)	1 公園費（社会 資本交付金） ・ 県営公園6箇所 について公園整備 を実施する。	1,237,610 (584,639)	1 公園費（社会 資本交付金） ・ 県営公園6箇所 について公園整備 を実施した。	最終予算額 1,993,645 翌年度繰越額 743,930 不用額 12,105
	245,328 (85,328)	2 公園費（公 共投資交付金） ・ 県営公園4箇所 について公園施設 の改築等を実施す る。	156,159 (82,893)	2 公園費（公 共投資交付金） ・ 県営公園4箇所 について公園施設 の改築等を実施し た。	最終予算額 245,328 翌年度繰越額 86,734 不用額 2,435
	557,700 (71,976)	3 沖縄振興公共 投資交付金（都 市公園課市町村 事業） ・ 市町村への補助 を行う（16市町 村）。	426,591 (71,976)	3 沖縄振興公共 投資交付金（都 市公園課市町村 事業） ・ 市町村への補助 を行った（16市町 村）。	最終予算額 591,504 翌年度繰越額 164,853 不用額 60

3 事業の効果/課題

(1) 公園費（社会資本交付金）

効果： 災害時の避難場所や自然との共生や歴史・文化など地方部の風光明媚

な特色を生かした観光・リゾート産業の振興及びレクリエーション活動並びに地域活性化の支援など県民の多様なニーズに対応した公園を整備できる。

課題： 公園整備を行うにあたり公園予定地の用地確保が必要となるが、用地取得や物件補償において、事業への理解が得られないことや代替地が確保できない等により地権者の協力が得られないため、契約に至るまでの交渉に長期間を要している。

(2) 公園費（公共投資交付金）

効果： 災害時の避難場所や自然・歴史・文化などの特色を生かした観光産業、レクリエーション活動など子供や高齢者をはじめ誰でもが安全で安心して利用できる公園を整備できる。

課題： 公園施設の改築工事は小規模な工事が多いことから、複数工事箇所の一括発注や他事業との合併発注など、不調・不落にならない発注方法を工夫する必要がある。

(3) 沖縄振興公共投資交付金（都市公園課市町村事業）

効果： 災害時の避難場所や自然・歴史・文化などの特色を生かした観光産業、レクリエーション活動など子供や高齢者をはじめ誰でもが安全で安心して利用できる公園を整備できる。

課題： 用地取得や物件補償において、事業への理解が得られないことや代替地が確保できない等により地権者の協力が得られないため、契約に至るまでの交渉に長期間を要している。

また、老朽化した公園施設の改築・更新も必要であることから、効率的な執行計画が課題となる。

4 その他

- ・ 公園費（社会資本交付金）の県営都市公園6箇所とは、沖縄県総合運動公園、中城公園、浦添大公園、首里城公園、平和祈念公園、宮古広域公園である。
- ・ 公園費（公共投資交付金）の県営都市公園4箇所とは、名護中央公園、奥武山公園、海軍壕公園、バナナ公園である。

基本項目：自然環境と文化・伝統が調和する沖縄、沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：歴史と誇りある伝統文化の継承と発展

重点施策事業名：首里城復興整備事業（継続）

事業期間：令和2年度～

部 課 等 名：土木建築部 首里城復興課

1 事業の目的・内容

県では、首里城の復元はもとより、首里城に象徴される琉球の歴史・文化の復興に取り組むこととしており、国等各関係機関と連携し、首里城復興に向けた事業を実施する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和4年度				備 考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
首里城復興整備事業	1,971,041 (407,450)		1,129,710 (386,744)		☆ 最終予算額 2,158,879 執行率 52.3% 翌年度繰越額 980,508 不用額 48,661
	318,527	1 社会資本整備 総合交付金（首 里城公園） ・首里城復興基本 計画に基づき、首 里城復元工事と連 動した各種首里城 公園整備を行う。	238,590	1 社会資本整備 総合交付金（首 里城公園） ・首里城復元工事 と連動した各種首 里城公園整備を行 った。	最終予算額 488,427 翌年度繰越額 242,298 不用額 7,539
	0	2 公園費（社会 資本交付金）（首 里城復興課） ・首里城復興基本 計画に基づき、首 里城復元工事と連 動した各種首里城 公園整備を行う。	10,737 (10,737)	3 公園費（社会 資本交付金）（首 里城復興課） ・首里城復元工事 と連動した各種首 里城公園整備を行 った。	最終予算額 10,738 不用額 1
0	3 公園費（単独 事業） ・公園施設の調査 設計、改修・改築 等を行う	2,000 (2,000)	3 公園費（単独 事業） ・公園施設の調査 設計、改修・改築 等を行った。	最終予算額 2,000	

108,889 (43,825)	4 首里城復旧・復興事業 ・首里城公園管理体制構築や中城御殿整備の検討、県民等参画促進の取組等を実施する。	75,302 (43,650)	4 首里城復旧・復興事業 ・首里城公園管理体制構築や中城御殿整備の検討、県民等参画促進の取組等を実施した。	最終予算額 114,089 翌年度繰越額 36,436 不用額 2,351
187,882 (7,882)	5 首里城復興事業 ・首里城周辺の歴史まちづくり推進、首里城公園の魅力向上や復興イベント等の見せる復興の取組を実施する。	144,821 (7,854)	5 首里城復興事業 ・首里城周辺の歴史まちづくり推進、首里城公園の魅力向上や復興イベント等の見せる復興の取組を実施した。	☆ 最終予算額 187,882 翌年度繰越額 43,033 不用額 28
1,355,743 (355,743)	6 首里城復興基金事業 ・首里城城郭内施設等の復元に関する事業を実施する。	658,260 (322,503)	6 首里城復興基金事業 ・首里城城郭内施設等の復元に関する事業を実施した。	最終予算額 1,355,743 翌年度繰越額 658,741 不用額 38,742

3 事業の効果/課題

(1) 社会資本整備総合交付金（首里城公園）

効果： 首里城の復元はもとより、首里城に象徴される琉球の歴史・文化の復興に寄与する公園整備が行える。

課題： 首里城復元工事に合わせ、首里城復興基本計画に基づき「首里城公園のさらなる魅力の向上」「歴史まちづくりの推進」「見せる復興」等に係る各種公園整備に取り組む必要がある。

(2) 公園費（社会資本交付金）（首里城復興課）

効果： 首里城の復元はもとより、首里城に象徴される琉球の歴史・文化の復興に寄与する公園整備が行える。

課題： 首里城復元工事に合わせ、首里城復興基本計画に基づき「首里城公園のさらなる魅力の向上」「歴史まちづくりの推進」「見せる復興」等に係る各種公園整備に取り組む必要がある。

(3) 公園費（単独事業）

効果： 首里城の復元はもとより、首里城に象徴される琉球の歴史・文化の復興に寄与する公園整備が行える。

課題： 首里城復元工事に合わせ、首里城復興基本計画に基づき「首里城公園のさらなる魅力の向上」「歴史まちづくりの推進」「見せる復興」等に係る各種公園整備に取り組む必要がある。

(4) 首里城復旧・復興事業

効果： 首里城公園の防災機能強化と徹底した管理体制が構築され、安全安心な公園の利用運営が図られる。また、首里城復興に係る情報発信やシンポジウム開催等により、県民はじめ国内外の人々の復興への参画促進につながる。

課題： 県は、首里城復興基本計画に基づき、首里城復元工事に連動した公園全体の防災機能向上に取り組む必要がある。また、情報発信等に継続して取り組み、復興への機運を継続・向上していく必要がある。

(5) 首里城復興事業

効果： 首里城周辺の歴史まちづくり推進や首里城公園の施設利便性の向上等を推進することで、首里城公園の魅力を高め、利用者満足度の向上や、琉球の歴史文化への関心が高まる。また、復興イベント開催等の「見せる復興」に取り組むことで、首里城復興の現状を直接見て、共有する機会の創出につなげる。

課題： 首里城復元工事をはじめ、復興に係る各種事業との整合性の確認や情報共有を適宜行いつつ、首里城復興基本計画に掲げた「首里城公園のさらなる魅力の向上」「歴史まちづくりの推進」「見せる復興」等に取り組む必要がある。

(6) 首里城復興基金事業

効果： 国と協議済の事業について、県に寄せられた寄附金を、首里城正殿等の象徴部など目につきやすい箇所に充当することで、令和8年度の首里城正殿の復元を目指すことができる。

課題： 国の首里城正殿等の復元工程に支障が出ないように、関係者間で密に調整を行い、計画的に発注を行う必要がある。

4 その他

- ・国と協議済の事業とは、正殿の木材に関する事業、正殿の赤瓦調達に関する事業、屋外彫刻等の復元に関する事業、扁額などの室内装飾の復元に関する事業である。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：安心・安全で快適な社会づくり

重点施策事業名：公営住宅整備事業（継続）

事業期間：平成22年度～

部課等名：土木建築部 住宅課

1 事業の目的・内容

住宅に困窮している低額所得世帯に対して、健康で文化的な住生活の基盤となる住宅を確保する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点 施策 事業名	令和4年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
公営住宅 整備 事業	9,485,380 (2,792,424)		6,364,908 (2,688,017)		最終予算額 9,485,301 執行率 67.1% 翌年度繰越額 3,076,287 不用額 44,106
	3,165,364 (1,073,833)	1 県営住宅建設費（社会資本） ・管理戸数200戸以上の県営住宅の建替事業等を行う。	2,158,255 (1,042,494)	1 県営住宅建設費（社会資本） ・管理戸数200戸以上の県営住宅の建替事業等を行った。	最終予算額 3,171,117 翌年度繰越額 1,002,844 不用額 10,018
	1,962,894 (445,874)	2 県営住宅建設費（公共投資） ・管理戸数200未満の県営住宅の建替事業及び外壁改修工事等を行う。	1,572,363 (445,730)	2 県営住宅建設費（公共投資） ・管理戸数200未満の県営住宅の建替事業及び外壁改修工事等を行った。	最終予算額 1,973,659 翌年度繰越額 393,084 不用額 8,212
	1,138,216 (244,470)	3 沖縄振興公共投資交付金（住宅課市町村事業） ・市町村の公営住宅整備事業等に対する補助を行う。	901,724 (185,539)	3 沖縄振興公共投資交付金（住宅課市町村事業） ・市町村の公営住宅整備事業等に対する補助を行った。	最終予算額 1,138,216 翌年度繰越額 224,685 不用額 11,807
3,218,906 (1,028,247)	4 地域居住機能再生推進事業 ・県営新川団地等の建替事業を行う。	1,732,566 (1,014,254)	4 地域居住機能再生推進事業 ・県営新川団地等の建替事業を行った。	最終予算額 3,202,309 翌年度繰越額 1,455,674 不用額 14,069	

3 事業の効果/課題

(1) 県営住宅建設費（社会資本）

効果： 令和3年度に着手している県営高原団地（第1期）建替事業（93戸）及び令和4年度に着手している県営南風原第二団地（第3期）建替事業（60戸）については、令和5年度に完成予定である。

また、県営南風原団地（第3期）建替事業（90戸）が完了し、住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃の賃貸住宅を供給し、県民生活の安定と社会福祉の増進が期待される。

課題： 外壁改修工事については、入居者との調整に時間を要することがある。

(2) 県営住宅建設費（公共投資）

効果： 令和3年度から着手している県営平良北団地（第1期）建替事業（47戸）については令和5年度に完成する予定である。

また、県営平良南団地（第1期）建替事業（67戸）が完了した。

これにより、住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃の賃貸住宅を供給し、県民生活の安定と社会福祉の増進が期待される。

課題： 建替事業だけでなく、外壁改修工事、EV改修工事の実施により、建物の長寿命化を図る必要があるため、予算の確保が課題である。

(3) 沖縄振興公共投資交付金（住宅課市町村事業）

効果： 市町村の新築・建替事業において、1市で36戸完成し、1市40戸が建設中であり、住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃の賃貸住宅を供給することとなり、県民生活の安定と社会福祉の増進に寄与した。

課題： 離島市町村において、入札不調・不落により事業が予定どおり執行できないことがある。

(4) 地域居住機能再生推進費

効果： 令和3年度に着手した県営赤道団地（第1期）建替事業（58戸）、県営新川団地（第3期）建替事業（80戸）については、令和5年度に完成予定である。

これにより、住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃の賃貸住宅を供給し、県民生活の安定と社会福祉の増進が期待される。

課題： 離島において、入札不調・不落により事業が予定どおりに執行できないことがある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：安心・安全で快適な社会づくり

重点施策事業名：沖縄県住宅ストック活用市町村助成支援事業（継続）

事業期間：令和3年度～令和7年度

部 課 等 名：土木建築部 住宅課

1 事業の目的・内容

住宅の質の向上及び新しい生活様式に対応した住環境の整備を推進するため、市町村で実施する住宅リフォーム補助額のうち一部を予算の範囲内において補助金を交付する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和4年度				備 考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
沖縄県住宅ストック活用市町村助成支援事業	12,000	1 沖縄県住宅ストック活用市町村助成支援事業を実施する11市町村（沖縄市等）に対して、バリアフリー改修工事等に係る費用の一部を支援する。	11,450	1 沖縄県住宅ストック活用市町村助成支援事業を実施する11市町村（沖縄市等）に対して、216件の改修工事等について支援を行った。	最終予算額 12,000 執行率 95.4% 不用額 550

3 事業の効果/課題

(1) 沖縄県住宅ストック活用市町村助成支援事業

効果： 県が支援を始めたことにより実施市町村が平成25年度の3市町村から平成30年度の13市町村まで拡大し、令和4年度は11市町村となっている。

令和4年度における住宅リフォームの支援件数は216件となっており、住宅のバリアフリー化の促進及び耐久性の向上に寄与した。

課題： さらなる住環境の向上を図るため、住宅リフォームの実施件数の増加に取り組む必要がある。

このため、市町村に対してリフォーム工事の具体的な事例を周知するなど、当該事業の活用促進に努める必要がある。

4 その他

令和3年度より、市町村要望により「子育て支援改修工事」や新たな日常への対応として「テレワーク推進改修工事」を助成対象に追加している。

平成25年度～令和2年度まで、「沖縄県リフォーム市町村助成支援事業」として同様の支援を行ってきた。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：安心・安全で快適な社会づくり

重点施策事業名：沖縄県居住支援協議会事業推進補助金（継続）

事業期間：平成27年度～

部 課 等 名：土木建築部 住宅課

1 事業の目的・内容

高齢者等の住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅等への入居の円滑化に資する事業を実施する「沖縄県居住支援協議会」の活動を促進し、同協議会が実施する事業に要する費用を補助する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和4年度				備 考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
沖縄県居住 支援協議会 事業推進補 助金	9,000	1 住宅企画費 （単独事業） ・住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への入居促進のための支援措置や住宅情報の提供を行う沖縄県居住支援協議会が実施する事業に対して補助を行う。	8,500	1 住宅企画費 （単独事業） ・住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への入居促進のための支援措置や住宅情報の提供を行う沖縄県居住支援協議会が実施する事業に対して補助を行った。	最終予算額 9,000 執行率 94.4% 不用額 500

3 事業の効果/課題

(1) 沖縄県居住支援協議会事業推進補助金

効果： 沖縄県居住支援協議会の実施する沖縄県あんしん賃貸支援事業により、住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への入居に協力する支援団体の登録が促進された。また、住宅確保要配慮者への相談窓口を設けることで、民間賃貸住宅への入居が促進された。

課題： 住宅セーフティネットを推進するためには、福祉、住宅実情など地域に精通する市町村居住支援協議会の役割が重要であり、その早期設立が課題である。

4 その他

住宅要配慮者の民間賃貸住宅への入居促進のため、沖縄県居住支援協議会では専門相談員（社会福祉士）を配置し、相談体制を整えている。

市町村居住支援協議会設立に向けての勉強会、新たな住宅セーフティネット制度の周知のために説明会を行った。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：安心・安全で快適な社会づくり

重点施策事業名：無電柱化推進事業（継続）

事業期間：平成24年度～令和13年度

部 課 等 名：土木建築部 道路管理課

1 事業の目的・内容

災害時の緊急輸送道路の確保、観光地等における良好な景観形成の促進、高齢者や障害者をはじめ歩行者に優しい安全で快適なゆとりある道路空間創出のため、無電柱化の推進を図る。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和4年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
無電柱化 推進事業	1,841,680 (1,006,462)		1,112,590 (733,266)		☆ 最終予算額 1,931,680 執行率 57.6% 翌年度繰越額 807,472 不用額 11,618
	547,028 (215,617)	1 無電柱化推進事業 ・ 県内6路線の電線共同溝整備を行う。	515,786 (215,482)	1 無電柱化推進事業 ・ 県内6路線の電線共同溝整備を行った。	最終予算額 547,028 翌年度繰越額 31,107 不用額 135
	504,851 (402,159)	2 無電柱化推進事業（要請者負担方式） ・ 県内5路線の電線共同溝整備を行う。	213,345 (191,369)	2 無電柱化推進事業（要請者負担方式） ・ 県内5路線の電線共同溝整備を行った。	☆ 最終予算額 504,851 翌年度繰越額 280,526 不用額 10,980
	789,801 (388,686)	3 無電柱化推進計画事業 ・ 県内8路線の電線共同溝整備を行う。	383,459 (326,415)	3 無電柱化推進計画事業 ・ 県内8路線の電線共同溝整備を行った。	最終予算額 879,801 翌年度繰越額 495,839 不用額 503

3 事業の効果/課題

- (1) 無電柱化推進事業
- (2) 無電柱化推進事業（要請者負担方式）
- (3) 無電柱化推進計画事業

効果： 無電柱化を図ることで、台風等の災害時に電柱の倒壊による道路の寸断を防ぐことが可能となった。また、観光地周辺のアクセス道路の電柱が無くなることで、景観が向上し、快適な歩行空間が確保できた。

課題： 電線共同溝整備に掛かる費用が高いため、低コスト化が課題である。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：安心・安全で快適な社会づくり

重点施策事業名：道路防災保全（継続）

事業期間：平成24年度～令和13年度

部 課 等 名：土木建築部 道路管理課

1 事業の目的・内容

県管理道路において、道路橋等の耐震補強及び損傷箇所の補修を行うと共に、落石等の恐れのある箇所で災害を未然に防止する対策を行い、安全・安心な道路ネットワークの形成を図る。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和4年度				備 考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
道路防災 保全	3,498,793 (1,295,993)		2,715,763 (1,072,445)		最終予算額 5,271,257 執行率 51.5% 翌年度繰越額 2,533,275 不用額 22,219
	2,636,693 (1,099,693)	1 橋梁補修事業 (道路防災保全 事業、道路メン テナンス事業) ・白浜南風見線浦 内橋等に係る橋梁 補修及び橋の長寿 命化計画に係る調 査及び設計を行 う。	2,060,102 (877,835)	1 橋梁補修事業 (道路防災保全 事業、道路メン テナンス事業) ・白浜南風見線浦 内橋等に係る橋梁 補修及び橋の長寿 命化計画に係る調 査及び設計を行 った。	最終予算額 4,064,038 翌年度繰越額 1,982,137 不用額 21,799
	862,100 (196,300)	2 災害防除事業 (道路防災保全 事業、道路メン テナンス事業、 緊急自然災害防 止対策事業(道 路防災)) ・国道331号等 において道路法面 対策等を行う。	655,661 (194,610)	2 災害防除事業 (道路防災保全 事業、道路メン テナンス事業、 緊急自然災害防 止対策事業(道 路防災)) ・国道331号等 において道路法面 対策等を行った。	最終予算額 1,207,219 翌年度繰越額 551,138 不用額 420

3 事業の効果/課題

(1) 橋梁補修事業

効果： 「点検（調査）、診断（補修設計等）、措置（補修工事等）、記録」のメンテナンスサイクルにより事業を実施し、緊急輸送道路など安全で安心な道路ネットワークの形成に寄与した。

課題： 定期点検（1回／5年）予算及び定期点検で補修等が必要と診断された橋梁の補修予算の確保が課題。

(2) 災害防除事業

効果： 事業の実施により、未然に落石及び法面崩壊等を防止することができ、緊急輸送道路など安全で安心な道路ネットワークの形成に寄与した。

課題： 近年、集中豪雨が多発していることから、道路防災カルテによる点検を継続し、危険箇所の早期発見に努める必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：安心・安全で快適な社会づくり

重点施策事業名：海岸堤防等老朽化対策緊急事業（継続）

事業期間：平成21年度～令和8年度

部課名等：土木建築部 海岸防災課

1 事業の目的・内容

老朽化により機能が確保されていない海岸保全施設であって、緊急にその機能の強化又は回復を行う必要があるものについて、老朽化対策計画に基づいた整備を行う。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和4年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
海岸堤防 等老朽化 対策緊急 事業	310,885 (165,151)		204,346 (153,615)		最終予算額 243,480 執行率 83.9% 翌年度繰越額 24,524 不用額 14,610
	197,605 (125,871)	1 海岸事業費（防災・安全） ・伊佐海岸において老朽化した海岸保全施設の整備等を行う。	126,760 (125,505)	1 海岸事業費（防災・安全） ・伊佐海岸において老朽化した海岸保全施設の整備等を行った。	最終予算額 128,705 翌年度繰越額 0 不用額 1,945
	15,964 (12,964)	2 海岸事業費 ・川平海岸等で老朽化した海岸保全施設の整備等を行う。 また、水管理・国土保全局所管海岸において、長寿命化計画の策定を行う。	8,188 (8,188)	2 海岸事業費 ・川平海岸等で老朽化した海岸保全施設の整備等を行った。 また、水管理・国土保全局所管海岸において、長寿命化計画の策定を行った。	最終予算額 15,964 翌年度繰越額 3,000 不用額 4,775
97,316 (26,316)	3 港湾海岸事業費 ・塩屋港海岸（白浜地区）、中城湾港海岸（豊原地区、川田地区）において、老朽化した海岸保全施設の整備等を行う。 また、港湾局所管海岸において、長寿命	69,398 (19,922)	3 港湾海岸事業費 ・塩屋港海岸（白浜地区）、中城湾港海岸（豊原地区、川田地区）において、老朽化した海岸保全施設の整備等を行った。 また、港湾局所管海岸において、長寿命	最終予算額 98,811 翌年度繰越額 21,524 不用額 7,890	

	化計画の策定を行う。	化計画の策定を行った。
--	------------	-------------

3 事業の効果/課題

(1) 海岸事業費

効果： 海岸保全施設の防護機能が確保され、台風発生時の高潮・波浪等による被害から県民の生命・財産が守られる。(国土交通省水管理・国土保全局所管海岸)

課題： 沖縄県においては本土復帰前後に築造された海岸保全施設が多く存在する。これらの施設の老朽化が進行しているため、計画的に老朽化対策事業を実施する。また、海岸保全施設の整備工事に当たっては、事業地外の海域に汚濁が流出しないようにする等、環境に十分配慮しながら事業を推進する必要がある。

(2) 港湾海岸事業費

効果： 海岸保全施設の防護機能が確保され、台風発生時の高潮・波浪等による被害から県民の生命・財産が守られる。(国土交通省港湾局所管海岸)

課題： 沖縄県においては本土復帰前後に築造された海岸保全施設が多く存在する。これらの施設の老朽化が進行しているため、計画的に老朽化対策事業を実施する。また、海岸保全施設の整備工事に当たっては、事業地外の海域に汚濁が流出しないようにする等、環境に十分配慮しながら事業を推進する必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：安心・安全で快適な社会づくり

重点施策事業名：海岸環境整備事業（継続）

事業期間：平成28年度～令和4年度

部課名等：土木建築部 海岸防災課

1 事業の目的・内容

国土保全とあわせて県民及び観光客の利用活性化を目的とした海岸整備（護岸、突堤、養浜等）を行う。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和4年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
海岸環境 整備事業	379,045 (43,215)	1 港湾海岸環境 整備事業費 ・金武湾港海岸 (ギンバル地区) において、国土保 全及び海浜利用活 性化を目的とした 海岸整備のための 養浜、植栽工事等 を行う。	364,076 (40,302)	1 港湾海岸環境 整備事業費 ・金武湾港海岸 (ギンバル地区) において、国土保 全及び海浜利用活 性化を目的とした 海岸整備のための 養浜、植栽工事等 を行った。	最終予算額 379,045 執行率 96.1% 翌年度繰越額 0 不用額 14,969

3 事業の効果/課題

(1) 港湾海岸環境整備事業費

効果： 国土保全とあわせて、地域住民及び観光客が海水浴場として親しむこ
とができる海岸が創出された。（金武湾港海岸（ギンバル地区））

課題： 特になし

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：安心・安全で快適な社会づくり

重点施策事業名：民間住宅・建築物等の総合的な耐震化対策（継続）

事業期間：令和3年度～令和12年度

部課等名：土木建築部 建築指導課

1 事業の目的・内容

民間の住宅及び建築物の耐震診断・耐震改修等を支援する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和4年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
民間住宅 ・建築物 等の総合 的な耐震 化対策	41,772 (13,886)		27,101 (13,226)		最終予算額 41,772 執行率 64.9% 翌年度繰越額 13,292 不用額 1,379
	14,000	1 簡易診断技術者派遣等事業 ・県内建築物の耐震化率向上を図るため、簡易診断技術者等の派遣や普及啓発活動、相談窓口の設置等を行う。	13,875	1 簡易診断技術者派遣等事業 ・県内建築物の耐震化率向上を図るため、簡易診断技術者等の派遣や普及啓発活動、相談窓口の設置等を行った。	最終予算額 14,000 執行率 99.1% 不用額 125
	27,772 (13,886)	2 民間建築物耐震化支援事業（市町村補助） ・民間建築物耐震診断・改修等事業に係る市町村補助を行う。	13,226 (13,226)	2 民間建築物耐震化支援事業（市町村補助） ・民間建築物耐震診断・改修等事業に係る市町村補助を行った。	最終予算額 27,772 執行率 47.6% 翌年度繰越額 13,292 不用額 1,254

3 事業の効果/課題

(1) 簡易診断技術者派遣等事業

効果：ポスター掲示や市町村広報誌へ耐震に関する掲載を行うことで普及啓発を図り、簡易診断技術者等派遣20件、耐震相談窓口の利用者数65件であった。

課題：鉄筋コンクリート造の住宅等の耐震診断・改修等に要する費用は木造住宅に比べて高額であるため住宅等の詳細な耐震診断の実施がほとんど無い状況である。大規模地震に備え、建築物の耐震化の普及啓発を継続して行う必要がある。

(2) 耐震改修等事業（市町村補助）

効果： 民間建築物に対する補助の実施により耐震化の推進が図られた。

課題： 大規模地震に備え、建築物の耐震化の普及啓発、全ての市町村での補助制度の構築が必要である。

4 その他

沖縄県耐震改修促進計画における耐震化の目標

住宅の耐震化率については、現状の91.0%（平成30年度）から令和12年度までに耐震性が不十分な建物を概ね解消することを目指す。

耐震診断義務付け対象建築物の耐震化率については、現状の49.2%（令和2年度）から令和7年度までに耐震性が不十分な建物を概ね解消することを目指す。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：安心・安全で快適な社会づくり

重点施策事業名：モノレール関連施設にかかる長寿命化（継続）

事業期間：平成24年度～

部 課 等 名：土木建築部 都市計画・モノレール課

1 事業の目的・内容

沖縄県が管理するモノレールインフラ施設について、長寿命化修繕計画に基づき、点検及び補修を行い、安全・安心な道路ネットワークの形成を図る。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和4年度				備 考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
モノレール関連施設にかかる長寿命化	108,889 (0)	1 沖縄都市モノレール道整備事業費（道路） (1)モノレール分岐器修繕及び点検業務の実施。	0 (0)	1 沖縄都市モノレール道路整備事業費（道路） (1)モノレール分岐器修繕及び点検業務の実施。分岐器修繕について追加修繕が必要な箇所がみつき、修繕に必要な資材の作成・修繕に工期を要するため、繰越を行った。	最終予算額 158,889 執行率 0% 翌年度繰越額 158,889

3 事業の効果/課題

(1) 沖縄都市モノレール道路整備事業費（道路）

効果： 運行の基礎となるモノレールのインフラ部（桁、支柱、駅舎等）の定期点検や長寿命化計画に基づいた修繕など、安定した保守管理を実施することで、主要な公共交通機関であるモノレールを安全・安心に利用することが可能となる。

課題： 他県と比較して高温多湿、季節風や台風による塩害など、鋼材の腐食が促進される環境にある中でのインフラ部（桁、支柱、駅舎等）の長寿命化対策

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：安心・安全で快適な社会づくり

重点施策事業名：河川改修事業（継続）

事業期間：昭和47年度～令和15年度

部課等名：土木建築部 河川課

1 事業の目的・内容

流域の洪水被害の軽減を目的として、河川改修を行い、流下能力の向上を図る。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和4年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
河川改修 事業	3,690,804 (1,931,690)		2,696,960 (1,839,381)		最終予算額 4,358,138 執行率 61.9% 翌年度繰越額 1,556,434 不用額 104,744
	2,538,702 (1,343,682)	1 社会資本整備 総合交付金（河 川） ・国場川他3河川 護岸整備一式 浚渫工事一式 用地補償一式 ・情報基盤一式	1,671,553 (1,251,970)	1 社会資本整備 総合交付金（河 川） ・国場川他3河川 護岸整備一式 浚渫工事一式 用地補償一式 ・情報基盤一式	最終予算額 2,982,036 翌年度繰越額 1,214,472 不用額 96,011
	1,152,102 (588,008)	2 沖縄振興公共 投資交付金（河 川） ・安謝川他12河川 護岸整備一式 浚渫工事一式 用地補償一式 ボックス工事一式	1,025,407 (587,411)	2 沖縄振興公共 投資交付金（河 川） ・安謝川他12河川 護岸整備一式 浚渫工事一式 用地補償一式 ボックス工事一式	最終予算額 1,376,102 翌年度繰越額 341,962 不用額 8,733

3 事業の効果/課題

(1) 社会資本整備総合交付金（河川）

(2) 沖縄振興公共投資交付金（河川）

効果： 治水事業を推進することにより災害の発生を未然に防止するとともに、
県民の生命、財産を守り、県土の保全に資する。
県管理二級河川の河川整備率 66.0%（R4末）

課題： 国場川、安里川及び安謝川等の都市河川では、橋梁架け替え工事、占
用物等の調整、用地取得等に時間を要している。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：安心・安全で快適な社会づくり

重点施策事業名：堰堤改良事業（継続）

事業期間：平成30年度～令和6年度

部 課 等 名：土木建築部 河川課

1 事業の目的・内容

ダム長寿命化計画に基づく機器の改良を行うことにより、ダムの安定的な運用を図る。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和4年度				備 考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
堰堤改良 事業	819,265 (446,190)	1 沖縄振興公共 投資交付金（河 川） ・倉敷ダム・真栄 里ダム2箇所 設計業務一式 電気工事一式 設備工事一式 土木構造物工事一式	514,401 (345,192)	1 沖縄振興公共 投資交付金（河 川） ・倉敷ダム・真栄 里ダム2箇所 設計業務一式 電気工事一式 設備工事一式 土木構造物工事一式	最終予算額 819,265 執行率 62.8% 翌年度繰越額 301,400 不用額 3,464

3 事業の効果/課題

(1) 沖縄振興公共投資交付金（河川）

効果： ダムの安定的な運用を図ることにより、安全で安定的なダム管理運営につながり、ダム下流で生活する住民の生命・財産を守ること、及び地域への水の安定的供給に寄与している。

課題： 各設備毎で詳細設計後にしか施工に着手できないため、設計の遅れによる施工の後倒しが生じないように工程管理を適切に行う必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：安心・安全で快適な社会づくり

重点施策事業名：砂防事業（継続）

事業期間：平成18年度～令和12年度

部課名等：土木建築部 海岸防災課

1 事業の目的・内容

砂防指定地内において、流域における荒廃地域の保全及び土石流等の土砂災害から下流部に存在する人家、耕地、公共施設等を守るために、砂防えん堤、流路工等の砂防関係施設整備を行う。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和4年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
砂防事業	267,318 (197,595)		226,078 (189,361)		最終予算額 538,318 執行率 42.0% 翌年度繰越額 302,413 不用額 9,827
	86,236 (29,513)	1 総合流域防災 事業費（砂防） ・安和与那川等、 4箇所流路工等の 整備や用地買収 等を行う。	57,527 (29,353)	1 総合流域防災 事業費（砂防） ・安和与那川等、 4箇所流路工等の 整備や用地買収 等を行った。	最終予算額 186,236 翌年度繰越額 126,955 不用額 1,754
	181,082 (168,082)	2 総合流域防災 事業費（基礎調 査） ・土砂災害警戒区 域等の指定を行う ための基礎調査を 実施する。	168,551 (160,008)	2 総合流域防災 事業費（基礎調 査） ・土砂災害警戒区 域等の指定を行う ための基礎調査を 実施した。	最終予算額 352,082 翌年度繰越額 175,458 不用額 8,073

3 事業の効果/課題

(1) 総合流域防災事業費（砂防）

効果： 土砂災害対策として砂防関係施設を整備することにより、台風の襲来や豪雨等により発生する土砂災害から被害を除去し、又は軽減し、地域住民の財産と生命を守り、住民の安全と安心を確保することができる。

課題： 用地買収において相続関係人が多く、権利者追跡調査や遺産分割協議、用地交渉に相当の時間を要していることから、用地取得の促進を図るため公共事業施行推進事業（総合的技術支援業務：アウトソーシング）を積極的に活用する。

(2) 総合流域防災事業費（基礎調査）

効果： 土砂災害から人命を守るため、土砂災害防止工事等のハード対策と併せて、危険性のある区域を明らかにし、その中で警戒避難体制の整備や一定の開発行為の制限等ソフト対策を充実させる。

課題： 基礎調査による新規箇所が膨大であるため、調査及び区域指定の効率化に課題がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：安心・安全で快適な社会づくり

重点施策事業名：地すべり対策事業（継続）

事業期間：平成26年度～令和12年度

部課名等：土木建築部 海岸防災課

1 事業の目的・内容

地すべり防止区域内において、地すべりの崩壊による被害を除去又は軽減し、人家、耕地、公共施設等を守るために、地すべり防止施設整備を行う。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和4年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
地すべり 対策事業	1,219,564 (786,532)	1 地すべり対策事業費 ・豊原地区等、 12地区で抑制工、 調査測量設計な どを行う。	929,892 (719,274)	1 地すべり対策事業費 ・豊原地区等、 12地区で抑制工、 調査測量設計な どを行った。	最終予算額 1,952,564 執行率 47.6% 翌年度繰越額 951,442 不用額 71,230

3 事業の効果/課題

(1) 地すべり対策事業費

効果： 地すべり対策事業を実施して、地すべり防止施設等の新設等を行うことにより、土砂災害から県民の生命と財産を保全し安心・安全の確保を図った。

課題： 事業の実施に当たって、関係地権者から施工同意を得る必要があるが、理解を得るのに時間を要しているため、引き続き関係市町村と連携し事業の理解と協力が得られるよう努力していく。

(2) 砂防メンテナンス事業（地すべり）

効果： 老朽化等により施設の機能低下が見られる既存の地すべり防止施設について、緊急改築を行うことで有効活用することにより、地域における安全の向上を図る。

課題： 本県の地すべり防止施設は、整備後50年程度経過する施設が多く存在する。これらの施設の老朽化が進行しているため、計画的に老朽化対策事業を実施する必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：安心・安全で快適な社会づくり

重点施策事業名：急傾斜地崩壊対策事業（継続）

事業期間：平成29年度～令和7年度

部課名等：土木建築部 海岸防災課

1 事業の目的・内容

急傾斜地崩壊危険区域内の自然がけに対し、急傾斜地の所有者等が崩壊防止工事を行うことが困難又は不適當な場合、法面工等、急傾斜地崩壊防止施設整備を行う。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和4年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
急傾斜地崩壊対策事業	1,092,203 (890,444)	1 急傾斜地崩壊対策事業費 ・島袋地区等、7地区において法面工、調査設計等を行う。	788,204 (714,253)	1 急傾斜地崩壊対策事業費 ・島袋地区等、7地区において法面工、調査設計等を行った。	最終予算額 1,583,927 執行率 49.8% 翌年度繰越額 707,449 不用額 88,274

3 事業の効果/課題

(1) 急傾斜地崩壊対策事業費

効果：急傾斜地崩壊防止施設を整備することにより、土砂災害から県民の生命と財産を保全し安心・安全が確保される。

課題：当事業は、用地取得を行わず地権者の同意を経て実施するものであり、関係地権者の同意取得に時間を要することから、引き続き関係市町村と連携し事業の理解と協力が得られるよう努力していく。

(2) 砂防メンテナンス事業（急傾斜地）

効果：長寿命化計画の策定により、既存施設における健全度及び修繕・改築の優先度等の把握がなされ、施設の有効活用と機能維持を確保するための計画的な緊急改築を行うことで地域における安全の向上を図る。

課題：本県の急傾斜地崩壊防止施設は、整備後50年程度経過する施設が多く存在する。これらの施設の老朽化が進行しているため、計画的に老朽化対策事業を実施する必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：安心・安全で快適な社会づくり

重点施策事業名：高潮対策事業（継続）

事業期間：平成26年度～令和6年度

部課名等：土木建築部 海岸防災課

1 事業の目的・内容

高潮、波浪、津波等により被害が発生するおそれのある地域について、堤防・護岸・離岸堤・突堤等の海岸保全施設の新設又は改良を行う。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和4年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
高潮対策 事業	122,534 (32,534)		118,132 (29,587)		最終予算額 162,534 執行率 72.7% 翌年度繰越額 41,455 不用額 2,947
	110,000 (20,000)	1 海岸事業費（ 防災・安全） ・水釜海岸、北前 海岸で高潮等の対 策に係る海岸保全 施設の整備を行 う。	105,817 (17,272)	1 海岸事業費（ 防災・安全） ・水釜海岸、北前 海岸で高潮等の対 策に係る海岸保全 施設の整備を行 った。	最終予算額 150,000 翌年度繰越額 41,455 不用額 2,729
	12,534 (12,534)	2 海岸事業費 ・北前海岸で高潮 等の対策に係る 海岸保全施設の 整備を行う。	12,315 (12,315)	2 海岸事業費 ・北前海岸で高潮 等の対策に係る海 岸保全施設の整備 を行った。	最終予算額 12,534 翌年度繰越額 0 不用額 218

3 事業の効果/課題

海岸事業費(防災・安全)

効果： 海岸保全施設の防護機能が強化され、台風発生時の高潮・波浪等による被害から県民の生命・財産が守られる。

課題： 海岸保全施設の整備工事を実施するに当たっては、事業地外の海域に汚濁が流出しないようにする等、環境に十分配慮しながら事業を推進する必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：安心・安全で快適な社会づくり

重点施策事業名：下水道事業（継続）

事業期間：昭和47年度～

部 課 等 名：土木建築部 下水道課

1 事業の目的・内容

下水道事業を実施している県、市町村において、汚水を収集・処理するための汚水管渠および汚水処理施設等の整備・改築を行う。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和4年度				備 考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
下水道事業	9,428,920 (2,780,844)		5,312,078 (2,770,483)		最終予算額 9,869,020 執行率 53.83% 翌年度繰越額 4,536,691 不用額 20,251
	437,595 (245,176)	1 中部流域下水道事業建設改良費（沖縄振興公共投資交付金） ・那覇処理区において、汚水管渠の整備、改築を行う。	308,873 (244,911)	1 中部流域下水道事業建設改良費（沖縄振興公共投資交付金） ・那覇処理区において、汚水管渠の整備、改築を行った。	最終予算額 465,285 翌年度繰越額 154,398 不用額 2,014
	6,102,881 (1,927,881)	2 中部流域下水道事業建設改良費（社会資本整備総合交付金） ・那覇処理区及び伊佐浜処理区において、汚水処理施設の整備、改築を行う。	3,166,540 (1,925,559)	2 中部流域下水道事業建設改良費（社会資本整備総合交付金） ・那覇処理区及び伊佐浜処理区において、汚水処理施設の整備、改築を行った。	最終予算額 6,106,854 翌年度繰越額 2,937,992 不用額 2,322

432,217 (82,417)	3 中城湾流域下水道事業建設改良費（沖縄振興公共投資交付金） ・具志川処理区において、污水管渠及び中継ポンプ場の整備、改築を行う。	259,484 (82,417)	3 中城湾流域下水道事業建設改良費（沖縄振興公共投資交付金） ・具志川処理区において、污水管渠及び中継ポンプ場の整備、改築を行った。	最終予算額 418,717 翌年度繰越額 159,233 不用額 0
23,400 (0)	4 中城湾南部流域下水道事業建設改良費（沖縄振興公共投資交付金） ・西原処理区において、污水处理施設の整備、改築に係る設計業務を行う。	2,475 (0)	4 中城湾南部流域下水道事業建設改良費（沖縄振興公共投資交付金） ・西原処理区において、污水处理施設の整備、改築に係る設計業務を行った。	最終予算額 2,610 翌年度繰越額 0 不用額 135
15,000 (8,400)	5 再生水事業建設改良費（社会資本整備総合交付金） ・再生水処理施設の改築に係る設計業務を行う。	9,621 (8,400)	5 再生水事業建設改良費（社会資本整備総合交付金） ・再生水処理施設の改築に係る設計業務を行った。	最終予算額 11,027 翌年度繰越額 0 不用額 1,406
2,384,227 (516,970)	6 沖縄振興公共投資交付金（下水道課市町村事業） ・県内23市町村において、公共下水道の整備、改築を行う。	1,538,084 (509,196)	6 沖縄振興公共投資交付金（下水道課市町村事業） ・県内23市町村において、公共下水道の整備、改築を行った。	最終予算額 2,830,927 翌年度繰越額 1,285,068 不用額 7,775
33,600 (0)	7 污水处理事業計画策定費 ・下水道事業の都道府県構想の改定等を行う。	27,001 (0)	7 污水处理事業計画策定費 ・下水道事業の都道府県構想の改定等を行った。	最終予算額 33,600 翌年度繰越額 0 不用額 6,599

3 事業の効果/課題

(1) 中部流域下水道事業建設改良費（沖縄振興公共投資交付金）

効果： 那覇・伊佐浜処理区の污水管渠及び污水处理施設等の整備、改築により、適切に汚水を処理し、公共用水域の水質保全及び生活環境の向上を図る。また、間接的に沖縄の観光資源である自然環境の保全が図られ、観光客等の増加に寄与する。

課題： 那覇・伊佐浜処理区の污水管渠及び污水处理施設等は築後40年以上経過しており、老朽化しているため重点的に整備・改築を実施し、処理能力を確保する必要がある。

(2) 中部流域下水道事業建設改良費（社会資本整備総合交付金）

効果： 那覇・伊佐浜処理区の污水处理施設の整備、改築（耐震化等）により、

適切に汚水を処理し、公共用水域の水質保全及び生活環境の向上を図る。
また、間接的に沖縄の観光資源である自然環境の保全が図られ、観光客等の増加に寄与する。

課題： 那覇・伊佐浜処理区の汚水処理施設は築後40年以上経過しており、老朽化しているため、重点的に整備・耐震化を実施し、処理能力を確保する必要がある。

(3) 中城湾流域下水道事業建設改良費（沖縄振興公共投資交付金）

効果： 具志川処理区の汚水管渠及び汚水処理施設等の整備、改築により、適切に汚水を処理し、公共用水域の水質保全及び生活環境の向上を図る。
また、間接的に沖縄の観光資源である自然環境の保全が図られ、観光客等の増加に寄与する。

課題： 増加する汚水量に対応するため、汚水管渠及び汚水処理施設等の整備、改築を行う必要がある。

(4) 中城湾南部流域下水道事業建設改良費（沖縄振興公共投資交付金）

効果： 西原処理区の汚水管渠及び汚水処理施設等の整備、改築により、適切に汚水を処理し、公共用水域の水質保全及び生活環境の向上を図る。また、間接的に沖縄の観光資源である自然環境の保全が図られ、観光客等の増加に寄与する。

課題： 増加する汚水量に対応するため、汚水管渠及び汚水処理施設等の整備、改築を行う必要がある。

(5) 再生水事業建設改良費（社会資本整備総合交付金）

効果： 下水処理水を高度処理し、都市における新たな水資源としてトイレ用水等の雑用水に活用することにより、水資源の有効利用を図る。

課題： 処理能力の逼迫及び供給時における冗長性の確保が課題となっている。

(6) 沖縄振興公共投資交付金（下水道課市町村事業）

効果： 公共下水道の整備、改築により、適切に汚水を処理し、公共用水域の水質保全及び生活環境の向上を図る。また、間接的に沖縄の観光資源である自然環境の保全が図られ、観光客等の増加が期待できる。

課題： 本島町村部や離島など、行政人口が5万人未満の市町村の下水道人口普及率は41.5%（全国53.7%）となっているため、整備を推進する必要がある。

(7) 汚水処理事業計画策定費

効果： 汚水処理施設整備に係る都道府県構想（ちゅら水プラン）の改定や、同構想の長期的な整備・管理運営内容を定めた「広域化・共同化計画」の策定により、汚水処理施設の効率的な整備や、自治体の垣根を超えた施設統廃合など、汚水処理事業の持続的な運営管理が図られる。

課題： 令和8年度の汚水処理人口普及率 約93%を目標に掲げており、県と市町村で連携して普及に努める必要がある。また、施設統廃合にあたっては、効果の精査や自治体間の利害関係を整理する必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：離島力の向上

重点施策事業名：離島港湾の整備（継続）

事業期間：昭和47年度～

部課等名：土木建築部 港湾課

1 事業の目的・内容

県管理の離島港湾において、一般公衆の利用に供する目的で、港湾内の水域施設、外郭施設、係留施設、臨港交通施設等の建設及び改良を行う。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和4年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
離島港湾 の整備	2,940,659 (941,265)		2,013,768 (891,607)		☆ 最終予算額 2,641,346 執行率 76.2% 翌年度繰越額 567,995 不用額 59,583
	605,684 (231,684)	1 港湾改修費 ・防波堤の整備を 行う。	512,980 (231,684)	1 港湾改修費 ・防波堤の整備を 行った。	最終予算額 605,684 翌年度繰越額 92,704
	1,728,001 (504,667)	2 社会資本整備 総合交付金（港 湾） ・泊地浚渫、岸壁 の整備を行う。	910,774 (457,258)	2 社会資本整備 総合交付金（港 湾） ・泊地浚渫、岸壁 の整備を行った。	最終予算額 1,428,001 翌年度繰越額 460,929 不用額 56,298
	539,974 (204,914)	3 沖縄振興公共 投資交付金（港 湾） ・航路浚渫、岸壁、 物揚場の整備を行 う。	524,050 (202,665)	3 沖縄振興公共 投資交付金（港 湾） ・航路浚渫、岸壁、 物揚場の整備を行 った。	最終予算額 540,661 翌年度繰越額 14,362 不用額 2,249
	67,000	4 離島港湾の利 便性向上推進事 業 ・屋根付き荷捌き 施設の整備を行 う。	65,964	4 離島港湾の利 便性向上推進事 業 ・屋根付き荷捌き 施設の整備を行 った。	☆ 最終予算額 67,000 不用額 1,036

3 事業の効果/課題

- (1) 港湾改修費
- (2) 社会資本整備総合交付金（港湾）
- (3) 沖縄振興公共投資交付金（港湾）
- (4) 離島港湾の利便性向上推進事業

効果： 船舶の安全性や定時性が確保され、県民が安心した生活を送ることができる。また、港湾利用者の利便性が向上し、観光振興及び産業振興に寄与することができる。

課題： 社会経済の進展に伴い船舶の大型化が進んでいること、高齢化社会を迎えバリアフリー化が求められていること、いまだ港内静穏度が悪く船舶就航率が低いこと等が課題となっている。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：離島力の向上

重点施策事業名：圏域の拠点港湾等の整備（継続）

事業期間：平成24年度～令和13年度

部 課 等 名：土木建築部 港湾課

1 事業の目的・内容

県内の各港湾管理者（石垣市、宮古島市）が行う港湾改修事業等に要する費用を補助する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和4年度				備 考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
圏域の拠点港湾等の整備	341,023 (117,787)	1 沖縄振興公共投資交付金（港湾課市町村事業） ・物揚場、緑地等の整備を行う。	183,090 (117,753)	1 沖縄振興公共投資交付金（港湾課市町村事業） ・物揚場、緑地等の整備を行った。	最終予算額 341,023 執行率 53.7% 翌年度繰越額 157,899 不用額 34

3 事業の効果/課題

(1) 沖縄振興公共投資交付金（港湾課市町村事業）

効果： 物揚場を整備することで、円滑な荷捌きや輸送の安定性が確保される。
また、緑地等を整備することで、市民、観光客等が共に利用できる賑わい空間が確保される。

課題： 関係機関及び港湾施設利用者等との調整に時間を要することから、共用開始時期を考慮した計画を立て、適切に進捗管理を行う必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：離島力の向上

重点施策事業名：離島空港整備事業（継続）

事業期間：昭和47年度～

部 課 等 名：土木建築部 空港課

1 事業の目的・内容

離島空港施設の更新整備及び機能向上に向けた基礎調査、施設整備及び維持修繕を行うとともに、耐震化対策を推進する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和4年度				備 考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
離島空港 整備事業	2,564,892 (805,278)		1,247,209 (519,703)		最終予算額 2,564,892 執行率 48.6% 翌年度繰越額 1,169,680 不用額 148,003
	1,725,975 (704,480)	1 公共離島空港 整備事業 ・空港の基本施設 の維持更新整備の 実施。	692,581 (418,906)	1 公共離島空港 整備事業 ・空港の基本施設 の維持更新整備を 実施した。	最終予算額 1,725,975 翌年度繰越額 890,101 不用額 143,293
	780,917 (100,798)	2 県単離島空港 整備事業費 ・空港施設の機能 向上に向け、調査、 更新整備及び耐震 化対策を実施・検 討する。	532,774 (100,797)	2 県単離島空港 整備事業費 ・空港施設の機能 向上に向け、調査、 更新整備及び耐震 化対策を実施・検 討した。	最終予算額 780,917 翌年度繰越額 243,433 不用額 4,710
	58,000	3 沖縄振興公共 投資交付金（空 港課） ・下地島空港の構 内道路の整備を実 施。	21,854	3 沖縄振興公共 投資交付金（空 港課） ・下地島空港の構 内道路の整備を実 施した。	最終予算額 58,000 翌年度繰越額 36,146

3 事業の効果/課題

(1) 公共離島空港整備事業

効果： 国庫補助事業を活用し、航空需要や地域のニーズ及び施設の老朽化状況等を踏まえた空港基本施設の建設、拡張、更新・改良整備等を実施することにより、空港施設の機能確保・向上及び利用者の利便性・快適性向上を図り、また、安心して利用できる航空路網を支援し、離島地域の暮らしや観光などの産業の活性化に寄与することができる。

課題： 空港を運用しながら施設整備を行うことから、関係機関（航空会社、空港管理事務所、国機関など）との調整を行いながら事業を計画・実施していく必要がある。

(2) 県単離島空港整備事業費

効果： 空港基本施設の拡張、更新・改良整備等に向けた基礎調査、基本計画策定、施設の点検・調査、維持・修繕工事等を実施することにより、空港施設の機能確保・向上及び利用者の利便性・快適性向上を図るなど、離島地域の暮らしや観光などの産業の活性化に寄与することができる。

課題： 事業の実施にあたっては、関係機関（航空会社、空港管理事務所、国機関など）と調整を行った上で進める必要がある。

(3) 沖縄振興公共投資交付金（空港課）

効果： 下地島空港を活用した民間事業の展開を支援することにより、宮古圏域並びに沖縄県の経済・社会の発展に寄与することができる。

課題： 民間事業者の事業実施に向け、関連公共施設の整備等による早期展開支援する必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：離島力の向上

重点施策事業名：離島における道路・街路整備事業（継続）

事業期間：平成7年度～

部 課 等 名：土木建築部 道路街路課

1 事業の目的・内容

離島の自立的な地域づくりと定住支援を図るため、地域特性に応じた道路整備を推進するとともに、空港、港湾、漁港等の交通拠点間を相互に連結させるための整備を実施する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和4年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
離島における道路・街路整備事業	1,507,657 (791,410)		1,315,841 (791,410)		最終予算額 1,504,157 執行率 87.5% 翌年度繰越額 188,015 不用額 301
	1,326,580 (643,705)	1 沖縄振興公共投資交付金（道路） ・石垣空港線外7か所	1,154,658 (643,705)	1 沖縄振興公共投資交付金（道路） ・当初計画のうち4か所執行した。	最終予算額 1,323,580 翌年度繰越額 168,921 不用額 1
	181,077 (147,705)	2 沖縄振興公共投資交付金事業費（街路） ・マクラム通り線ほか1か所	161,183 (147,705)	2 沖縄振興公共投資交付金事業費（街路） ・当初計画のとおり執行した。	最終予算額 180,577 翌年度繰越額 19,094 不用額 300

3 事業の効果/課題

(1) 沖縄振興公共投資交付金（道路）

効果： 当該事業を実施することにより、離島地域における定住条件の改善、自立的な地域づくり、地域産業の活性化等へ寄与している。

課題： 用地取得において、単価や補償内容不満・相続関係人多数等で交渉に相当な時間を要している。

(2) 沖縄振興公共投資交付金事業費（街路）

効果： 離島住民の生活利便性の向上及び観光地へのアクセス性の向上等、地域特性に応じた道路整備により、離島振興に寄与している。

課題： 用地取得において、単価や補償内容不満・相続関係人多数等で交渉に相当な時間を要している。